

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		妊娠・出産包括支援事業			担当部局庁		雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度		平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		母子保健課			一瀬 篤		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		・母子保健医療対策総合支援事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) ・母子保健衛生費の国庫補助について (厚生労働省事務次官通知 H26.5.30 厚生労働省発雇児第0530第3号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)					
主要政策・施策		子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費		社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る父母の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための事業を実施することにより、子育て世帯の安心感を醸成することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		(1)市町村事業 ①産前・産後サポート事業 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門家や子育て経験者・シニア世代等による相談支援を行う。 ②産後ケア事業 母子への心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施する。医療機関の空きベッド等を活用して休養の機会を提供する<宿泊型>や、日中のサービスを行う <デイサービス型>、訪問型のサービスを実施する<アウトリーチ型>に分かれる。 ③妊娠・出産包括支援緊急整備事業 産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施場所の修繕費を補助する。 (2)都道府県事業(妊娠・出産包括支援推進事業) 都道府県が人材育成のための研修を行う等、市町村に対し妊娠・出産包括支援事業を推進するための体制を整備する。 実施主体:都道府県・市町村 補助率:国1/2、都道府県・市町村1/2										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	810	1,730	2,378					
			補正予算	-	253	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	0	1,063	1,730	2,378	0					
		執行額		-	142	233						
		執行率(%)		-	13%	13%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な 成果目標		定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績									
			安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等への切れ目ない支援の実現等を図るため、母子保健医療対策の充実強化を図る。 平成26～27年度は、必要な予算額を確保し、産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の妊産婦等に対する相談支援や各種サポート事業を実施することによって、妊産婦及び乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することができている。									
	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	産後ケア事業を実施する自治体数の前年度比増加 (26年度はモデル事業)		産後ケア事業を実施する市区町村数		実績	市区町村数	-	29	59	-	-	
					目標値	市区町村数	-	-	29	-	59	
					達成度	%	-	-	203	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		産後ケア事業を実施する市区町村数 (平成26年度はモデル事業)			活動実績	市区町村数	-	29	59	-		
					当初見込み	市区町村数	-	-	80	160		

単位当たりコスト		算出根拠		単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		予算額／実施市区町村数			百万円	-	36.7	29.3	14.9	
				計算式	x/y	-	1,063/29	1,730/59	2,378/160	

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	母子保健衛生費補助金		2,378								
	計		2,378	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4)										
		施策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4-1)										
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
							実績値	-	-	-	-	-	-
							目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業において、子育て世代包括支援センターを核として、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等を実施することにより、妊産婦等が安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会作りを推進するなど、母子保健衛生対策の充実に資することができる。												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度						%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	妊産婦等が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図ることは重要であり、その中心的役割を担う母子保健医療対策として国民のニーズは高く、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」を踏まえ、産後ケアの充実など、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」を踏まえ、産後ケアの充実など、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単純にコスト水準の妥当性について判断は難しいところであるが、母子保健医療対策総合支援事業の中で、妊娠・出産に係わる施策を自治体において適切に選択し、実施されていることから、コスト水準の妥当性は類推できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施にあたり必要なもののみに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	産後ケア事業は、宿泊による支援の実施を想定しているが、事業を委任できる医療機関が地域にない等の理由により、デイサービスや訪問による支援の実施に留まる自治体があるため、補助基準額未満の実施となっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施にあたり必要なもののみに限定されている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業実施自治体数は平成26年度に比べ大幅に増加しており、引き続き妊娠・出産に係る支援ニーズが高いことから、未だ実施していない市町村においても取り組みを行うよう事業の推進に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	妊娠・出産包括支援モデル事業を実施した自治体の事例集を作成し、周知することにより全国の自治体に取組を促している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	母子保健医療対策総合支援事業(統合補助金)の対象事業として、「妊娠・出産包括支援事業」のほか、左記事業を実施。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局	660	不妊に悩む方への特定治療支援事業	
	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局	661	子どもの心の診療ネットワーク事業	
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局	663	生涯を通じた女性の健康支援事業		
点検・改善結果	点検結果	産後ケア事業を実施する自治体は、平成26年度は29市区町村、平成27年度は59市区町村と増加している。引き続き妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制の構築に向け、継続して事業を実施する必要がある。		
	改善の方向性	より多くの自治体で妊娠から子育てまでの切れ目ない支援を受けることができるよう、事業実施自治体数の増加及び事業内容の拡充に向け、引き続き推進に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	405	平成23年度	364	平成24年度	312	
平成25年度	676	平成26年度	678	平成27年度	690	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 233百万円 〔交付申請書の内容審査、交付決定等〕 ↓ 【補助】 A 都道府県、市町村(84) 233百万円 【妊娠・出産包括支援事業の実施】					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	妊娠・出産包括支援事業	産前・産後サポート事業	5.6			
	妊娠・出産包括支援事業	産後ケア事業	12.1			
	計		17.7	計		0

支出先上位10者リスト								
A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県横浜市	3000020141003	妊娠・出産包括支援事業	17.7	-	-	-	
2	千葉県浦安市	7000020122271	妊娠・出産包括支援事業	17.7	-	-	-	
3	京都府京都市	2000020261009	妊娠・出産包括支援事業	15.9	-	-	-	
4	和歌山県有田市	5000020302040	妊娠・出産包括支援事業	12	-	-	-	
5	東京都中野区	8000020131148	妊娠・出産包括支援事業	11.6	-	-	-	
6	神奈川県川崎市	7000020141305	妊娠・出産包括支援事業	10.6	-	-	-	
7	広島県広島市	9000020341002	妊娠・出産包括支援事業	9.8	-	-	-	
8	埼玉県和光市	4000020112291	妊娠・出産包括支援事業	7.5	-	-	-	
9	東京都杉並区	8000020131156	妊娠・出産包括支援事業	7	-	-	-	
10	徳島県鳴門市	6000020362026	妊娠・出産包括支援事業	5.8	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト									
	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-